

岩手県議会議長 五日市 王 様

2022年9月20日

日本共産党県議団団長

齊藤 信

県議会における統一協会（世界平和統一家庭連合）及び関連団体等との かかわりの有無に関する調査と公表を求める申し入れ

霊感商法や際限のない献金で家庭を自己破産に追い込むなど反社会的な活動で厳しく批判を受けている統一協会（世界平和統一家庭連合）と国会議員、地方議員との癒着が重大な政治問題となっています。

朝日新聞（9月4日付）の国会議員・都道府県議、知事を対象としたアンケート調査では、国会議員は150人、都道府県議は290人、知事は7人が統一協会と接点があったことを認めています。岩手県議では6人が統一協会との接点を認めています。岩手日報（8月29日付）の首長と県議を対象としたアンケート調査結果では、6人の県議が統一協会との接点を認めています。自民党も9月8日、国会議員対象に独自の点検結果を公表しましたが、約半数の179人が統一協会と接点があったことが明らかになりました。しかし、これらの調査・点検は、議員の自主申告であり、その後新たな接点が次々と明らかになるなど極めて不十分なものです。

県議会議員の関与については、昨年8月1日、統一協会関連団体（実行委員会、後援・岩手県平和大使協議会）が開催した「ピースロード2021in岩手」には、県議会議員、市議会議員と地元の大学生8人が参加したとされています。2016年12月には、日韓トンネル推進岩手県民会議創設大会が開かれ、元勝共連合会長の太田光亮氏が講演し、会長には柳村岩見県議（元副議長）がなっていました。昨年の総選挙の際には、統一協会の事務所に自民党候補者のポスターが掲示されていました。選挙の支援を受けたのではないかと思います。

こうした状況を踏まえて、県議会が責任をもって、各議員と統一協会とのかかわりを調査し公表するよう下記の通り申し入れます。また、各政党・会派が、自主的に反社会的集団・統一協会と議員との関係について調査・公表されることを求めます。

記

- 1、岩手県議会所属の各議員が、これまでに統一協会（世界平和統一家庭連合）及び関連団体等とのようなかかわりがあったか、各種選挙の支援の有無、団体への会費の納入や寄付、集会・イベントへの出席、祝電やメッセージの送付、税金である政務活動費を統一協会や関連団体の集会参加や書籍等の購入の経費に充当していないかなど、県議会が責任をもって調査し県民に公表すること。

- 2、 県議会として、各政党・会派に対して、所属する議員の統一協会（世界平和統一家庭連合）及び関連団体とのかかわりについて調査し公表するよう求めること。
- 3、 統一協会（世界平和統一家庭連合）及び関連団体とのかかわりがあった議員は、その理由と内容について自ら明らかにするとともに、反社会的団体との関係を断ち切ることを明らかにすること。

以 上

「統一協会」の表記について一日本共産党及び「しんぶん赤旗」は、「旧統一協会」（世界平和統一家庭連合）の表記を「統一協会」としています。統一協会は2015年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更しました。しかし靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあげてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるからです。今回の申し入れでも「統一協会」と表記しています。